

【米国のISM景況感指数(4月) ～製造業、非製造業ともに先行きは堅調～】

<ポイント>

- ・ISM景況感指数は製造業が54.9ポイント、非製造業が55.2ポイントとともに市場予想を上回って上昇しました。
- ・製造業、非製造業ともに先行きを示す新規受注指数が上昇し、今後の企業活動の堅調さを示しています。
- ・海外の不透明要因に懸念もありますが、堅調な企業景況感などに支えられ、株価は底堅いと見込まれます。

1. 製造業、非製造業ともに市場予想を上回り好調

4月のISM製造業景況感指数は前月比+1.2ポイントの54.9ポイントと上昇しました。寒波の影響により、1月は同▲5.2ポイントと大幅に落ち込みましたが、2月から4月にかけて計3.6ポイント上昇しました。また、4月のISM非製造業景況感指数は同+2.1ポイントの55.2ポイントと、2カ月連続の上昇となりました。製造業指数、非製造業指数ともに市場予想(ブルームバーグ集計)を上回る好調な結果となりました。

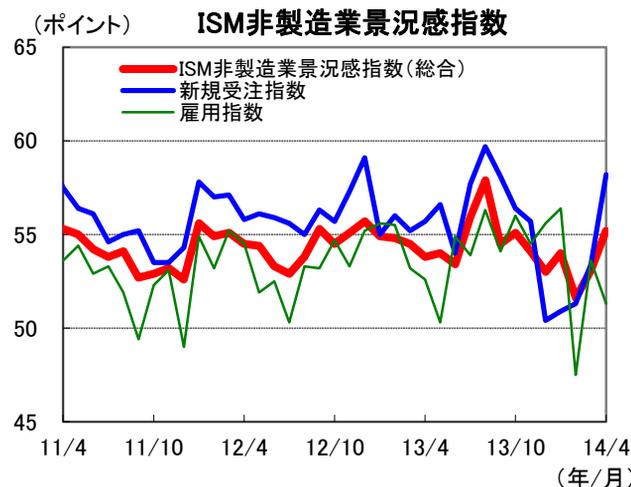
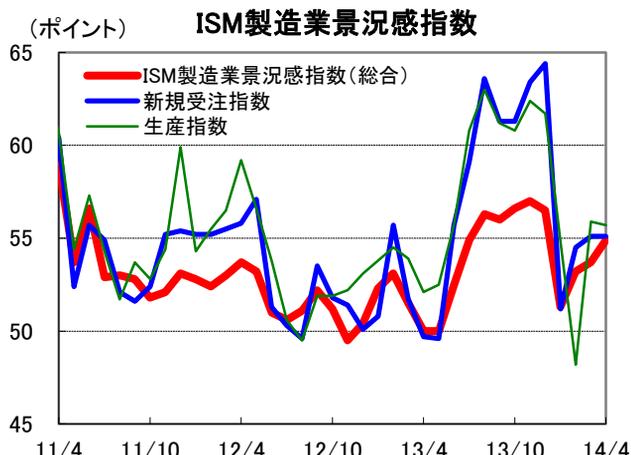
2. 非製造業の企業活動指数が顕著に上昇

製造業指数の内訳をみると、足元の活動を示す生産指数や、生産活動の先行きを示す新規受注指数は、ともに前月からほぼ横ばいの水準となりましたが、中立水準の50ポイントを上回る堅調さを維持しています。一方、入荷遅延指数は前月比+1.9ポイントの55.9ポイントへ上昇し、今後の増産を示唆するものと考えられます。調査への回答には、景況感が良く、熟練者を中心として雇用がひっ迫している、などの声がありました。

また、非製造業指数の内訳をみると、企業活動指数は前月比+7.5ポイントの60.9ポイント、先行きの企業活動を示す新規受注指数は同+4.8ポイントの58.2ポイントと、ともに大幅に上昇し、指数全体の上昇の主因となりました。一方、雇用指数は同▲2.3ポイントの51.3ポイントと低下しましたが、中立水準の50ポイント超を維持しています。回答には、ビジネス環境が改善していることや、客足や販売動向が寒波の影響から脱していることを好感する声が目立ちました。

3. 今後の見通し

先行きを示す新規受注指数は製造業、非製造業ともに上昇しており、今後の企業活動の堅調さを示しています。先行きへの企業の見方には、製造業、非製造業ともに楽観的な見方が多い中で、製造業の一部で中国の減速やロシアへの輸出減少を懸念する声が見られました。足元では、寒波の影響を受けた1-3月期の米国の主要企業の増益率の見込みは前年同期比+5%前後と、当初予想された同+1%台と比べて底堅い業績動向を示しています。ウクライナ情勢をはじめとして再び地政学的リスクの高まり、投資家のリスク回避姿勢の強まりから株価は大きく上下に振れています。こうした堅調な企業決算や企業景況感が米国株式市場の下支え要因となり、株価は次第に底堅く推移すると見込まれます。



(注)データは2011年4月～2014年4月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月07日【デیلیー No.1,859】米国の雇用統計(4月)

2014年05月02日【デیلیー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年05月01日【デیلیー No.1,857】米国の金融政策(4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。